

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高 (千円)	2,173,004	1,500,451	3,718,944
経常損失() (千円)	235,556	336,269	404,172
四半期(当期)純損失() (千円)	243,813	381,226	253,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,824	375,648	237,856
純資産額 (千円)	14,232	56,797	25,082
総資産額 (千円)	1,816,681	1,249,655	1,445,280
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	22.34	31.09	23.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	0.8	4.6	1.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,795	471,178	197,210
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729	28,255	42,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,464	289,011	52,893
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	311,810	68,078	278,324

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	4.97	2.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在せず、かつ、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 第32期及び第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況につきましては、以下のとおりであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上し、さらに当第2四半期連結累計期間においても、2億92百万円の営業損失を計上し、また純資産についても56百万円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は15億円（前年同期比30.9%減）、営業損失2億92百万円（前年同期は営業損失1億68百万円）、経常損失3億36百万円（前年同期は経常損失2億35百万円）、四半期純損失3億81百万円（前年同期は四半期純損失2億43百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

〔ホームAV事業〕

回線事業者向けのワイヤレステレビチューナーはほぼ予定通りに堅調に推移しましたが、ケーブルテレビ局向けのVOD端末は、採用が徐々に拡大しているものの、立ち上がりが予定より鈍く、未だ収益への貢献も限定的となりました。また、アンドロイド・スマートフォン向けのフルセグ放送視聴アプリケーションは、携帯キャリア各社がiPhoneを採用したことにより、アンドロイド・スマートフォンの搭載機種が減少しロイヤルティ収入が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は8億13百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1億1百万円（前年同期はセグメント損失1億50百万円）となりました。

〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャー及び付随するテレビ視聴ソフトウェアのOEM販売は、消費増税前の駆け込みや「ウィンドウズXP」のサポート終了に伴う買い替え特需があったものの、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2億99百万円（前年同期比65%減）、セグメント損失（営業損失）は1億31百万円（前年同期はセグメント利益1億51百万円）となりました。

〔AVソフトウェア事業〕

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、スマートフォンやタブレットへの対応に向けた開発があったものの、ビデオカメラの市場縮小が続き減収減益となりました。

この結果、売上高は1億3百万円（前年同期比46.5%）、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

〔その他〕

光触媒塗料関連では、塗装工事案件の増加と塗料生産工程における原価低減により、売上高は2億84百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前年同期比231.5%増）となりました。

（注）各セグメントのセグメント利益（営業利益）又はセグメント損失（営業損失）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用3億56百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少し、12億49百万円となりました。これは主に、売上債権が1億30百万円増加したものの、現金及び預金が2億10百万円、たな卸資産が85百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、13億6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少が1億48百万円あったこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、56百万円の債務超過となりました。これは新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本準備金が2億96百万円増加したものの、これを上回る四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、4億71百万円（前年同期は2億16百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3億77百万円のほか、売上債権の増加1億33百万円、たな卸資産の減少85百万円等があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期は0百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が33百万円、投資有価証券の売却による収入が7百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、2億89百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が74百万円あったものの、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が2億93百万円、短期借入金の増加が69百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の事象が存在していることから、その解消のため、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (9)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載した施策を行っております。

(5) 研究開発活動

当第2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、1億75百万円であります。
なお、当第2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2 四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2 四半期連結累計期間において、パソコン関連事業及びAVソフトウェア事業の生産、受注及び販売の実績が減少しております。

これは、パソコンやビデオカメラの需要がスマートフォンやタブレットに奪われた結果、当社のパソコン、カメラ関連製品の売上減少が続いているためであります。

(8) 主要な設備

当第2 四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(9) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社ではこのような状況を解消するため、法人向け事業の拡大、スマートフォン、タブレット市場に向けた製品の投入、固定費の削減といった施策を中心に取り組み、受注の拡大と収益の回復を図っております。

当第2 四半期連結累計期間においては、回線事業者向けのワイヤレスチューナーやケーブルテレビ局向けのVOD（ビデオ・オン・デマンド）端末などの製品の量産体制が整い、出荷が本格化いたしました。

しかしながら、これらの製品は需要に応じて徐々に拡大していく性質のものであるため、現時点では収益が急回復する水準にまでは至っておりません。また、予定しておりましたスマートフォンやタブレット向け製品については、度重なる仕様の変更により出荷に大幅な遅延が発生し、販売計画が下振れいたしました。

一方で、固定費については役員報酬及び人件費の削減を行い、役員報酬が11.1%、人件費が15.9%それぞれ減少（いずれも前年同期比）しております。また、子会社における光触媒事業が離陸期を迎えつつあり、収益に寄与し始めております。

これらの要因により、当第2 四半期連結会計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）において、営業利益が44百万円となり黒字に浮上いたしました。

また、資金面では、平成25年7月25日に発行いたしました新株予約権の行使が順調に進み、当第2 四半期連結累計期間において2億96百万円が新たに払い込まれたほか、平成26年3月25日付取締役会において無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、4月10日に3億99百万円の払込が完了しており、当面の運転資金を確保いたしました。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,269,100	13,734,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,269,100	13,734,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	970,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	970,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	138
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	134,270
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,235,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,235,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	135
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	302,668

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	970,000	13,269,100	67,847	1,254,268	67,847	152,977

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年4月1日から平成26年4月24日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が465,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,791千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤岡 浩	大阪府富田林市	1,593,500	12.00
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	1,475,000	11.11
藤岡 毅	大阪府富田林市	800,000	6.02
田中 良和	京都府京都市伏見区	387,300	2.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	319,700	2.40
藤岡 有紀子	大阪府富田林市	223,700	1.68
ピクセラ従業員持株会	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	164,400	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	163,000	1.22
株式会社ピクセラ(自己株)	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	118,712	0.89
吉田 良治	長崎県長崎市	100,100	0.75
計	-	5,345,412	40.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,149,200	131,492	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	13,269,100		
総株主の議決権		131,492	

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	0.89
計		118,700		118,700	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 日野利泰及び公認会計士 重谷芳人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,324	68,078
受取手形及び売掛金	482,802	613,739
商品及び製品	139,551	63,665
仕掛品	36,755	6,618
原材料及び貯蔵品	87,095	108,047
その他	68,789	62,004
貸倒引当金	237	280
流動資産合計	1,093,080	921,873
固定資産		
有形固定資産	140,868	143,082
無形固定資産		
ソフトウェア	14,526	11,756
電話加入権	817	817
その他	-	13
無形固定資産合計	15,343	12,587
投資その他の資産		
投資有価証券	79,044	70,469
営業保証金	18,279	-
保険積立金	3,763	3,740
敷金	80,256	80,256
その他	18,069	20,606
貸倒引当金	8,100	8,100
投資その他の資産合計	191,312	166,973
固定資産合計	347,524	322,642
繰延資産		
社債発行費	-	1,800
新株予約権発行費	4,674	3,339
繰延資産合計	4,674	5,139
資産合計	1,445,280	1,249,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,749	420,963
短期借入金	227,980	229,314
役員からの短期借入金	52,393	127,332
1年内返済予定の長期借入金	127,061	98,225
未払金	72,436	65,702
未払費用	92,288	74,825
未払法人税等	11,785	3,876
未払消費税等	22,840	18,175
その他	11,397	81,249
流動負債合計	1,187,931	1,119,663
固定負債		
長期借入金	188,840	143,336
資産除去債務	30,511	30,549
繰延税金負債	11,914	11,904
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	232,266	186,789
負債合計	1,420,197	1,306,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,105,798	1,254,268
資本剰余金	4,507	152,977
利益剰余金	952,409	1,333,623
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	32,858	51,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,642	6,064
その他の包括利益累計額合計	11,642	6,064
新株予約権	3,866	683
純資産合計	25,082	56,797
負債純資産合計	1,445,280	1,249,655

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,173,004	1,500,451
売上原価	1,702,808	1,186,040
売上総利益	470,196	314,411
販売費及び一般管理費	638,837	607,118
営業損失()	168,640	292,706
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	16	13
助成金収入	300	-
投資事業組合運用益	633	-
雑収入	38	19
営業外収益合計	1,002	49
営業外費用		
支払利息	9,510	6,275
支払手数料	8,057	19,676
為替差損	49,425	8,241
投資事業組合運用損	-	6,939
その他	924	2,480
営業外費用合計	67,918	43,613
経常損失()	235,556	336,269
特別損失		
特別退職金	4,565	-
固定資産除却損	-	16
業務委託契約解消損	-	41,120
特別損失合計	4,565	41,136
税金等調整前四半期純損失()	240,121	377,406
法人税、住民税及び事業税	3,876	3,876
法人税等調整額	184	56
法人税等合計	3,691	3,819
少数株主損益調整前四半期純損失()	243,813	381,226
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	243,813	381,226

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	243,813	381,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,988	5,578
その他の包括利益合計	7,988	5,578
四半期包括利益	235,824	375,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,824	375,648
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	240,121	377,406
減価償却費	19,107	27,395
新株予約権発行費償却	-	1,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	344	42
賞与引当金の増減額(は減少)	18,334	-
受取利息及び受取配当金	30	29
支払利息	9,510	6,275
為替差損益(は益)	23,192	5,440
売上債権の増減額(は増加)	145,613	133,270
たな卸資産の増減額(は増加)	256,443	85,071
仕入債務の増減額(は減少)	44,356	146,352
未払金の増減額(は減少)	6,177	1,879
その他	45,492	73,930
小計	232,322	459,447
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	8,086	4,015
法人税等の支払額	7,466	7,752
法人税等の還付額	-	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,795	471,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,172	33,738
無形固定資産の取得による支出	2,861	-
投資有価証券の売却による収入	6,510	7,260
繰延資産の取得による支出	-	1,800
敷金の回収による収入	4,312	-
その他	60	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	729	28,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,120	69,596
長期借入金の返済による支出	73,344	74,340
株式の発行による収入	-	293,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,464	289,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,742	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,802	210,246
現金及び現金同等物の期首残高	162,007	278,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	311,810	68,078

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	11,934千円	8,992千円
受取手形裏書譲渡高	-千円	3,424千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給料	149,191千円	136,104千円
賃借料	37,208千円	34,691千円
研究開発費	167,519千円	175,238千円
賞与引当金繰入	11,284千円	千円
貸倒引当金繰入	344千円	42千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	311,810千円	68,078千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	311,810千円	68,078千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が 1 億48百万円それぞれ増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が12億54百万円、資本準備金が 1 億52百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウェア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,496	855,105	193,682	1,942,284	230,720	2,173,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	893,496	855,105	193,682	1,942,284	230,720	2,173,004
セグメント利益	150,199	151,063	109,382	110,246	10,128	120,374

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,246
「その他」の区分の利益	10,128
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	289,015
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	168,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウ エア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	813,484	299,095	103,689	1,216,269	284,181	1,500,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	813,484	299,095	103,689	1,216,269	264,181	1,500,451
セグメント利益又は損失()	101,517	131,954	60,884	30,447	33,580	64,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,447
「その他」の区分の利益	33,580
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	356,735
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	292,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	22.34	31.09
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	243,813	381,226
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	243,813	381,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,915	12,263

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の権利行使

当社が平成25年7月25日にマッコーリー・バンク・リミテッドに発行いたしました第5回新株予約権につき、平成26年4月1日から平成26年4月24日までの間に以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	465,000個
行使株式数	465,000株
行使価額総額	58,900,000円
未行使新株予約権個数	0個
増加する発行済株式数	465,000株
資本金増加額	29,791,775円
資本準備金増加額	29,791,775円

なお、本新株予約権は上記行使にて全ての行使が完了しております。

2. 社債の発行

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会決議により、転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成26年4月10日に払込みが完了しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 社債の名称

株式会社ピクセラ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(現金決済条項付)

(2) 発行価額の総額(払込金額の総額)

3億99百万円

(3) 発行価格

本社債の金額100円につき金100円

(4) 利率

本社債に利息は付さない。

(5) 払込期日

平成26年4月10日

(6) 償還金額

額面金額の100.0%

(7) 償還期限

平成31年4月10日

(8) 本新株予約権に関する事項

本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式

発行する新株予約権の総数 49個

転換価額 129円(当初)

行使期間 平成26年10月10日から平成31年4月10日まで

(9) 本社債の担保又は保証

本社債に担保又は保証を付さない。

(10) 資金調達の使途

宅内ネットワーク専用端末の研究開発資金として、平成27年3月までに100百万円

モバイル端末向け製品の研究開発資金として、平成26年9月までに80百万円

及び の製品を量産するための運転資金として、平成27年7月までに216百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

日野公認会計士事務所

公認会計士 日野 利 泰 印

重谷公認会計士事務所

公認会計士 重谷 芳 人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月25日に発行した新株予約権につき、平成26年4月1日から平成26年4月24日までの間に権利行使があり、新株式の発行を行っている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年3月25日付の取締役会において無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議し、平成26年4月10日に払込が完了している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。